

## I 安全・安心な教育環境の整備

既存校の老朽化対策に取り組むにあたり、早期に課題解消を要する学校の施設整備から着手するとともに、熱中症対策の一環として、屋内運動場に空調設備を計画的に設置する。

### 〈課題〉

- ◇児童数増等に伴う教室不足 → 守口小学校の教室不足数 8教室（R7）
- ◇熱中症予防対策 → 空調整備：普通教室・特別教室 100%（R1完了）



### 〔新規・拡充施策〕

- 1 守口小学校の校舎等の整備（R4～6） ※国補助金等を活用  
校舎棟の増築及び長寿命化改修、屋内運動場棟の改築等の施設整備
- 2 屋内運動場への空調設備整備（R4～） ※国補助金等を活用  
老朽化対策を要しない新設校5校の屋内運動場への空調設備の設置（R4）

## II 児童生徒の資質・能力の育成

学校のエンパワメントを図り「守口市学力向上プラン」を着実に推進するとともに、国際社会で求められる英語コミュニケーション力・郷土愛の育成に向けた教育の充実を図る。

### 〈成果〉

- 知識・技能は概ね定着＜中3国語の当該領域正答率(R3)：守口 71.7%⇔全国 75.1%＞
- 学習意欲が向上＜中3「数学が好きだ」回答率(R3)：守口 62.6%⇔全国 59.1%＞
- 家庭学習が定着＜小6「自分で計画して学習」回答率：61.1%(H31)⇒67.4%(R3)＞

### 〈課題〉

- ◇思考力・判断力・表現力等に課題＜小6算数の当該領域正答率(R3)：守口 59.9%⇔全国 65.1%＞
- ◇全く読書をしない生徒が多い＜中3「全くしない」回答率(R3)：守口 56.7%⇔全国 37.4%＞
- ◇英語コミュニケーション力が不十分＜中3「聞くこと」正答率(H31)：守口 64.3%⇔全国 67.9%＞
- ◇地域の課題解決意欲が低い＜小6「何をすべきか考える」回答率(R3)：守口 46.6%⇔全国 52.4%＞



### 『守口市学力向上プラン』を着実に推進

### 〔新規・拡充施策〕

- 3 プリント教材の質的向上  
学習プリントのフルカラー化と高品質化を通じて、子どもたちの学習意欲と理解力を向上。
- 4 学力向上推進教員の配置  
専科授業等を担う市費教員の配置によって推進教員が学力向上コーディネート業務に専念
- 5 読書ゼロ児童生徒の解消
  - (1) 学校図書館司書の配置 いつでも司書に相談して本を選べるなど魅力ある学校図書館
  - (2) 電子書籍の整備 小学3,4年生で読書習慣確立に向け重点的に取り組む（研究校2校）
  - (3) 学校図書館のデータベース・ネットワーク化 市立図書館との連携等（研究校2校）
- 6 国際標準の英語コミュニケーション力の育成  
中学校区に1名のネイティブスピーカー（指導助手）の配置と英語外部検定試験の実施
- 7 郷土への愛情、地域課題解決力の育成  
郷土学習「もりぐち学」を推進するためのデジタル教材の作成

### III GIGA スクールの推進

学校の授業や家庭学習において、学習用タブレット端末をはじめとしたICTを効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成と主体的・協働的な学習を推進するため、ICT環境を整備する。

〈成果〉

- 授業で積極的にICTを活用<小6「ほぼ毎日+週1回以上」回答率(R3)：守口 56.7%⇔全国 40.1%>
- 学習者用デジタル教科書を活用<全校に1教科以上⇔全国の整備率 40%>
- SNSノートおおさかの作成・活用 →10/18 研修会開催

〈課題〉

- ◇児童生徒用と教員用の端末のOSが異なるため指導上の課題が表出
- ◇ICTを活用した授業の指導案や教材作成の支援が不十分
- ◇学習用タブレット端末の持ち帰りにより、端末のネットワーク設定に係る支援業務が増加
- ◇授業での利用頻度の拡大、動画等のデータ容量の増大に伴い、ネットワーク回線容量が不足



〔新規・拡充施策〕

#### 8 指導用タブレット端末の整備

授業を担当する教員1人1台の整備<国のICT整備水準(2022年度まで)を着実に達成>

#### 9 情報通信技術支援員 (ICT 支援員) の拡充

支援員を4校に1名配置<国のICT整備水準(2022年度まで)を着実に達成>

#### 10 GIGA スクール運営支援センターの整備 ※国補助金を活用

ICT機器の不具合や家庭からの相談への対応と支援員と連携した学校支援

#### 11 学習者用デジタル教科書の整備

小学校等5,6年生、中学校等の児童生徒に1教科を整備

#### 12 家庭でのオンライン学習への支援

就学奨励費にオンライン学習通信費を追加 ※国補助要綱に追加

### IV 生徒指導、特別支援教育の充実

不安や悩みを抱える児童生徒に対しカウンセラー等による教育相談を実施するとともに、障がいのある児童生徒への支援を充実させ、すべての児童生徒にとって安全安心な学校づくりを推進する。

〈課題〉

- ◇不登校、暴力行為等が増加、教育相談件数が増加 (SC配置：府は中学校区に1人、国は全小中学校に1人)
- ◇多様な障がいのある児童生徒が就学し、1人ひとりのニーズに応じた支援の充実が必要



〔新規・拡充施策〕

#### 13 教育相談体制の充実〔継続〕 ※国においてSCの時間数増を検討中

スクールカウンセラー、教育専門相談員、スクールソーシャルワーカーの配置

#### 14 特別支援教育支援員の配置

発達障がい等のある児童生徒への学校生活・学習活動の支援、介助を要する児童生徒への支援

#### 15 学校給食におけるきざみ食等の対応

摂食嚥下障害のある児童に対し、安全安心なきざみ食・ミキサー食を提供

## V 学校機能の強化

専門性ある外部人材や民間活力を活用して部活動指導や水泳指導の充実を図るとともに、学校家庭間の連絡手段のデジタル化や緊急連絡体制の構築を図る。

### 〈課題〉

- ◇部活動が生徒・教職員にとって過重な負担、地域スポーツ移行への流れ
- ◇学校・保護者間の連絡手段は依然として紙媒体であるため、双方にとって時間と負担がかかる
- ◇事件事故やコロナ対応において、夜間・休日等においても緊急連絡体制の確立が必要

### 〔新規・拡充施策〕

- 16 部活動指導員の配置、地域運動部活動の推進 ※府補助金等を活用  
専門性のある指導員や地域クラブ等による部活動指導
- 17 民間との連携による水泳学習の充実  
民間スイミングスクールの施設を利用して、インストラクターによる水泳指導（夏季以外も可）
- 18 学校・家庭間連絡体制の強化
  - (1) デジタル連絡ツールの導入 学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進
  - (2) 学校夜間等電話業務委託 コールセンターを活用した夜間・休日等の緊急連絡体制

## VI コロナ禍での学びの保障

民間スイミングスクールと連携し、感染防止対策を徹底した上での水泳指導を可能とするとともに、臨時休業や出席停止時のオンライン学習等を行うことができる環境整備を支援する。

### 〈課題〉

- ◇感染リスクの高い活動の制限により水泳を実施できず<R2 全小中学校、R3 小学校 11 校>
- ◇通信環境がない世帯があり、オンライン学習等が困難（約 100 世帯）

### 〔新規・拡充施策〕

- 12 家庭でのオンライン学習への支援〔再掲〕  
就学奨励費にオンライン学習通信費を追加 ※国補助要綱に追加
- 17 民間との連携による水泳学習の充実〔再掲〕  
スイミングスクールの施設を利用して、インストラクターによる水泳指導（夏季以外も可）
- 18 学校・家庭間連絡体制の強化〔再掲〕
  - (1) デジタル連絡ツールの導入 学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進

## VII 生涯学習の推進

コロナ禍による「新しい生活様式」を踏まえ、市立図書館に電子図書館システムを導入し、様々な理由により来館できない市民等に対する図書サービスを推進する。

### 〈課題〉

- ◇コロナ禍による「新しい生活様式」を踏まえた新たな図書サービスが必要
- ◇児童生徒によっては、距離（校区外）等の問題により市立図書館への来館が困難

### 〔新規・拡充施策〕

- 19 図書サービスの充実  
市立図書館に電子図書館システムを導入